

## 【機械・一般事業】地域の中堅・中小企業振興

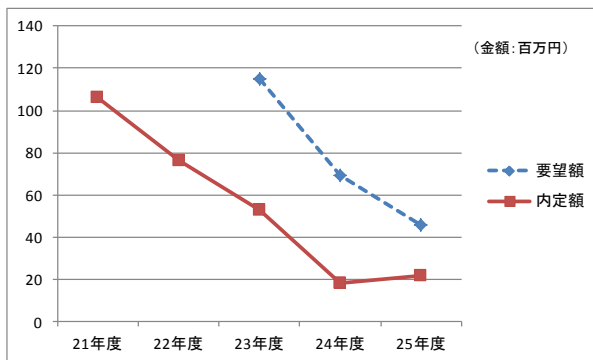
### 1. 補助の目的・概要

地域における中堅・中小機械工業の振興は、日本の機械工業の基盤となるものであるとともに、地域活性化の観点からも支援が求められる分野である。

平成 23 年度の機械工業振興補助においては、中堅・中小企業の経営基盤の強化、新規事業展開の切り口から、機械工業における中堅・中小機械工業の振興に資する事業を一般事業として支援した。

### 2. 補助実績（内定件数・金額）

地域の中堅・中小企業振興



年度	要望数 (件)	要望額 (百万円)	内定数 <sup>※</sup> (件)	内定額 <sup>※</sup> (百万円)
21年度			14	106
22年度			13	76
23年度	10	115	6	53
24年度	10	69	4	18
25年度	9	46	7	22

※辞退となった事業を除く

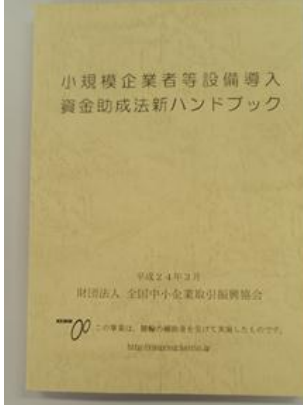
平成 23 年度においては、10 件 1 億 1,500 万円の補助要望があり、そのうち地域の中堅・中小機械工業に関する調査研究事業を中心に 6 件 5,300 万円の支援を行った。

### 3. 補助事業の事例

#### 一般財団法人九州産業技術センター

九州の新成長戦略に基づく事業創出推進事業として、新成長戦略調査研究、事業創出調査研究、コーディネータ交流会の開催、ミニセミナーの開催を実施し、九州地域の中堅・中小企業が新産業の創出へつなげられる技術シーズ・ニーズのコーディネート、研究開発及び事業化のための支援を行った。



<p>公益財団法人全国中小企業取引振興協会</p> <p>実務担当者・経験者を委員とした小規模企業者等設備導入資金制度研究委員会を設け、改正された小規模企業者等設備導入資金助成法に準拠した運用マニュアルとして「小規模企業者等設備導入資金助成法新ハンドブック」を作成し、都道府県協会等に配布した。これにより法令の趣旨に沿った全国的に統一した運用を図り、更に事務手続等が簡素化、迅速化させ、当制度が小規模企業者等にとってより使い勝手の良い制度となり、円滑な設備導入ができるようにした。</p>	<p>『小規模企業者等設備導入資金助成法新ハンドブック』の作成</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・作成目的 改正された法に準拠し、設備導入に関する業務方法の全国的な統一を図る。</li> <li>・印刷部数 300部</li> <li>・配布先 104ヶ所 (47貸与機関、47都道府県協会、9経済産業局、中小企業庁)</li> </ul>
--	--

#### 4. 補助事業の成果

(一財)九州産業技術センターの行う、九州の新成長戦略に基づく事業創出推進事業について支援を行った。

この事業は、「九州新成長戦略」の実現に向けて、九州地域の中堅・中小企業が新産業の創出につながることができるよう、調査研究やセミナーの開催、異業種技術者の交流会等の支援を行うものである。

また、(公財)全国中小企業取引振興協会の行う、中小企業の創業及び経営基盤強化を促進する事業についても補助を行った。

この事業は、小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化等を資金面から援助する制度である小規模企業者等設備導入資金制度に関する普及啓発・相談等の業務を行っている同財団が実施したもので、特に、平成24年4月から「小規模企業者等設備導入資金助成法」が改正・施行されたことから、ハンドブックの作成による普及啓発活動、相談活動等を実施することにより、中小機械工業者の創業や経営基盤強化を支援するものである。

他にも、(一社)日本機械工業連合会による、関西地域における産官学連携の推進事業等を行い、地域における中堅・中小機械工業の振興を図った。

#### 5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象15件(1補助事業で複数項目を評価していることがあるため事業数とは異なる)のうち、5段階評価で、評価5[極めて高い]が2件、評価4[比較的高い]が11件、評価3[ほぼ問題ない]が2件であった。

事業者の自己評価等を踏まえ J K A で評価を行ったところ、A++[極めて高い]が 2 件、A+[比較的高い]が 10 件、A[概ね十分]が 3 件と、すべての事業で補助事業として概ね十分と評価される A 以上の評価となっており、補助の目的の一つである地域の中堅・中小企業の経営基盤強化と新規産業創出に寄与し、地域活性化の一助となったと思われる。

## 6. 今後の検討課題

地域における中小機械工業の振興は、わが国の機械工業を支えるきわめて重要な課題であり、地域活性化の観点、またものづくりの基盤となる産業人材育成の観点からも、今後とも支援が必要とされる分野である。

ハード面については、公設工業試験研究所等への機械設備等による補助を行っており、ソフト面においては、中堅・中小機械工業の基盤強化、新製品開発・新産業創出につながる地域交流、産官学連携等、新たな事業展開に向けてさまざまな方策を支援していくことが重要である。

事業内容として特定地域・特定産業に効果がとどまりがちであることから、その成果を全国・全産業に向けて波及し活用してもらうため、全国に広くアピールし PR に努めることが重要である。